平成21年特定サービス産業実態調査

# 物品賃貸業調査票

（各種物品賃貸業、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業）

平成21年11月1日

| ※調査区番号 | 秘 | 基幹統計 特定サービス産業実態統計 |
|---|---|---|

| ※整理番号 | ※都道府県番号 | ※市区町村番号 | ※事業所番号 |
|---|---|---|---|
| | | | |

★記入に当たっては、別紙の「物品賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。
★※印は記入しないでください。
★網合を記入する項目は合計が100%となるように整数（小数点以下は四捨五入）で記入してください。
★あらかじめ事業所名、所在地等が印刷されている場合は印刷内容を確認して変更があれば必ず訂正してください。

★この調査は、統計法（平成十九年法律第五十三号）に基づく基幹統計調査で、調査対象となったすべての事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。また、調査の事務に従事する者が調査の内容を他に漏らすことは法律により固く禁じられております。
★この調査票は、統計調査員（郵送提出を除く）に提出してください。調査票は、経済産業省に送付され、厳重に保管されます。

物品賃貸

## 1 事業所名及び所在地

フリガナ

Ⅰ 事業所名

Ⅱ 事業所の所在地

〒

電話（　　）　局　番

（貴事業所が支社、営業所の場合には、本社の所在地を下記Ⅲの欄に記入してください。）

電話（　　）　局　番

Ⅲ 本社の所在地

〒

## 2 経営組織及び資本金額

（あてはまるものを○で囲んでください。）

Ⅰ 経営組織

1 会社
2 会社以外の法人・団体
3 個人経営

Ⅱ 資本金額（又は出資金額）

| 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | |

## 3 本社・支社別

（あてはまるものを○で囲んでください。）

Ⅰ 事業所の本社・支社別

1 単独事業所（支社、支店、営業所などを持たない事業所）
2 本　社（支社、支店、営業所などを持っている本社、本店）
3 支　社（支社、支店、営業所など）

## 4 フランチャイズ

（あてはまるものを○で囲んでください。）

1 フランチャイズに加盟している
2 フランチャイズに加盟していない

## 5 年間売上高（平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

注．調査事項5～10については、貴事業所のみの数値等を記入してください。他の事業所分は含みません。

Ⅰ 事業所の年間売上高（消費税額を含む。）

| 事業所の年間売上高 | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | |

事業所の年間売上高のうち、「物品賃貸業務」について下記Ⅱに記入してください。

| その他業務 | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | | | |

「その他業務」に売上高の記入がある場合には、その内訳を記入してください。

| その他業務の内訳 | 製造業務 | 卸売・小売業務 | 金融・保険業務 | サービス業務 | その他の業務 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | % | % | % | % | % | 100% |

Ⅱ Ⅰの「事業所の年間売上高（消費税額を含む。）」に占める業務別売上高

物品賃貸業務

| 区　分 | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 各種物品賃貸業務（＊）　(A) | | | | | | | | | |
| 産業用機械器具賃貸業務　(B) | | | | | | | | | |
| 事務用機械器具賃貸業務　(C) | | | | | | | | | |
| 自動車賃貸業務　(D) | | | | | | | | | |
| スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E) | | | | | | | | | |
| その他の物品賃貸業務　(F) | | | | | | | | | |

注：「各種物品賃貸業務(A)」、「産業用機械器具賃貸業務(B)」、「事務用機械器具賃貸業務(C)」、「自動車賃貸業務(D)」、「スポーツ・娯楽用品賃貸業務(E)」、「その他の物品賃貸業務(F)」のうち、売上高が最も多い業務（＝以下、主たる業務）のみについて、下記の調査項目「7のⅡ部門別事業従事者数」及び裏面の「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」及び「レンタル年間売上高」、「リース年間契約高」の物件別割合、「リース年間契約件数」等の項目について記入してください。

＊「各種物品賃貸業務」とは、「総合リース業」、「その他の各種物品賃貸業」（詳細は裏面の最下段を参照。）に該当する場合をいいます。貴事業所が「各種物品賃貸業務(A)」欄に該当する場合は、物品賃貸業務による売上高を全てこの欄に含めて記入してください。

## 6 年間営業費用及び年間営業用固定資産取得額

（平成20年11月1日から平成21年10月31日までの1年間又は最も近い決算日前1年間について記入してください。）

Ⅰ 事業所の年間営業費用（消費税額を含む。）

| 区　分 | | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 給与支給総額 | | | | | | | | | | |
| 貸与資産原価 | | | | | | | | | | |
| リース投資資産原価 | | | | | | | | | | |
| 資金原価 | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 土地・建物 | | | | | | | | | |
| | 機械・装置　情報通信機器 | | | | | | | | | |
| | 機械・装置　その他 | | | | | | | | | |
| その他の営業費用 | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | |

Ⅱ 事業所の過去1年間における営業用固定資産取得額（消費税額を含む。）

| 区　分 | | | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 有形固定資産 | 機械・設備・装置 | レンタル・リース物件 | | | | | | | | | |
| | | 情報通信機器 | | | | | | | | | |
| | | その他 | | | | | | | | | |
| | 土地 | | | | | | | | | | |
| | 建物・その他の有形固定資産 | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | | |

注1．耐用年数1年以上で取得価額が10万円以上の固定資産の取得額（購入手数料を含む。）を記入してください。
注2．過去1年間に営業用固定資産の取得額がない場合は、合計欄に「0」を記入してください。
注3．「情報通信機器」とは、有線通信機器、無線通信機器、放送装置、自動交換装置、ファクシミリ、電子計算機、端末機器、補助装置、電子計算機附属機器、パソコン、CAD／CAM（コンピュータ設計・製造システム）などをいいます。

Ⅲ 事業所の過去1年間におけるリース投資資産取得額

| 区　分 | 兆 | 千億 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万円 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| リース投資資産 | | | | | | | | | |

## 7 従業者数

（平成21年11月1日現在又はこれに最も近い給与締切日現在で記入してください。）

Ⅰ 事業所の従業者数

| 区分 | ①個人事主（個人経営の事業主）及び無給の家族従業者 | ②有給役員 | 常用雇用者 ③一般に正社員、正職員などと呼ばれている人 | 常用雇用者 ④パート・アルバイトなど | 常用雇用者 （就業時間換算雇用者数） | ⑤臨時雇用者（常用雇用者以外の雇用者） | 総計（①～⑤の合計） | （うち 別経営の事業所に派遣している人） | 総計のほかに別経営の事業所から派遣されている人 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 男 | 人 | 人 | 人 | 人 | （　人） | 人 | 人 | （　人） | 人 |
| 女 | 人 | 人 | 人 | 人 | （　人） | 人 | 人 | （　人） | 人 |

注1．「常用雇用者」とは、1か月を超える雇用契約者と、9月、10月にそれぞれ18日以上働き、現在も雇用されている人をいい、また、「④パート・アルバイトなど」は、事業所で「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」又はそれに近い名称で呼ばれている人をいいます。
注2．「⑤臨時雇用者」とは、「常用雇用者」以外の雇用者で、1か月以内の期間を定めて雇用されている人又は日々雇用されている人をいいます。
注3．「④パート・アルバイトなど」の「就業時間換算雇用者数」は、「パート・アルバイトなど」に記入した従業者全員の総労働時間（1週間分）÷貴事業所（貴社）の所定労働時間（1週間分）によって算出してください。

Ⅱ 「主たる業務」の部門別事業従事者数（別経営の事業所に派遣している人を除き、別経営の事業所から派遣されている人を含む。）

| 部門区分 | 管理・営業部門 | 保守・管理・操作部門 | その他 | 合　計 |
|---|---|---|---|---|
| 事業従事者数 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| うち 別経営の事業所から派遣されている人 | 人 | 人 | 人 | 人 |

裏面に続く